

## 財政・金融政策を見定める基本

### 1. 財政政策に関する基礎知識

(1) 財政政策の3つの機能＝政府や自治体の財政を家計の財布と同一視してはいけない  
景気変動・経済の安定化 (stabilization)：企業や家計とは逆バリ  
資源の再配分 (allocation)：市場メカニズムだけでは「儲かるところ」しか機能しない  
所得再配分 (distribution)：修正資本主義＝富や所得の一極集中の是正 ⇒ 景気対策  
(ビルトイン・スタビライザーとは所得税・法人税の累進課税のことを言う)

(2) ケインズ経済学 (意図の有無にかかわらず世界各国の経済政策はケインズ主義)  
マクロ経済における有効需要の原理と「合成の誤謬」(すくみ現象)  
古典派や新古典派の経済学は「セーの法則」(供給は必ず需要を見出す＝価格調整)  
「ハーヴェイロードの仮説」について根強い批判あり

(3) マルクス経済学 (資本論＝経済学批判)  
本源的蓄積過程 (暴力と略奪、努力に見合う報酬論や自己責任論の欺瞞他)、  
搾取と支配、労働疎外 (工場の門前で民主主義は立ちすくむ)、そして過剰生産恐慌  
資本蓄積の歴史的傾向と社会主義革命

(4) アホダラ経済学 (現代経済学の主流?)  
財政均衡論、財政政策無効論 (Mフリードマン他) (単なるアホと意図するアホ)

### 2. 金融政策に関する基礎知識

#### (1) 金融政策の目的

貨幣価値の安定 (但し外為相場は財務省所管)＝インフレ防止  
経済の安定的成長と成長通貨の供給 (景気)＝デフレ防止

#### (2) 金融政策の3つの方法＝中央銀行制度

公定歩合操作 (短期金利政策：ロンバート金利含む、米国ならFFレート)  
公開市場操作 (OPEN MARKET OPERATION)：短期市場 (手形)、中長期市場 (国債)  
預金準備率操作 (預金残高の一定割合の日銀預け金の義務化)

#### (3) 「流動性の罠」

超金融緩和20年＝景気や物価に効果なしは実証済み (銀行不良債権粉飾が目的でスタート)  
物価 (CPI、WPI、企業物価、資産) や景気テコ入れを日銀が制御できたためなし  
「金融政策＝ヒモ」理論＝景気悪化・深刻なデフレに対して金融政策は無力、引締めはOK  
現代経済における通貨とは「預金通貨」＝信用創造のメカニズム  
日銀預け金＋現金＝ハイパワードマネー (マネタリーベース)  
日銀預け金残高は「政策」、現金 (流通) 残高は「結果」 (操作できない) (闇経済)

#### (4) 「黒田バズーガ＝異次元金融緩和」

長期国債を中心に大量の買いオペ ⇒ イールドカーブのゼロ金利・フラット化  
じゃぶじゃぶの日銀預け金供給で長短金利はマイナスへ、中小銀行は運用難・経営不振  
ぶた積み日銀預け金 (マネタリーベース) は景気・物価に無意味、付利は大手銀行向け補助金

加えて、ETF（株価指数連動型投資信託受益証券）や証券化リスク商品の大量購入  
日銀資産・負債の巨大膨張、株価などリスク商品の価格変動リスク抱え込み、出口政策困難  
（ダブルクレジット方式という伝統的な日銀政策方針の放棄＝余計なリスクの抱え込み）  
日銀リスク＝大量国債保有（心配ない）、巨額の預かり金（危険）、ETF他（危険）

### （5）アホダラ経済学

- \* マネタリズム（貨幣数量説）： $pY=Mv$  M増加 ⇒ p上昇 財政+金融 両政策は無効
- \* 財政政策は無効だが金融政策は有効論（単なるアホと意図するアホ）
- \* リフレ派（村金ツアツ）：財政金融両政策有効・超金融緩和評価＝現状追認忖度経済学

### 3. 政府と中央銀行（連結会計で考える）

両者は会計的・経済的には「一体」と考えてよい（政策的には別物＝牽制機能）  
日銀保有の国債は心配いらぬ＝連結決算書では相殺されて「ゼロ」  
会計上は「満期保有有価証券」にすれば原価法計上、日銀の利益は毎年政府へ納付  
マイナス金利政策による「オーバーパー」部分は将来の損失（バカ丸出し政策）

.....  
（黒田バズーガによって日銀及び日本政府が抱える3つのリスク）

- 巨額の日銀預け金のコントロールが難しい  
景気が回復し始めると動き出す ⇒ 売りオペで日銀が吸収するというが金利上昇必至  
長期金利が上昇し始めると日本政府の財政は次第に破たん状態となる
- 巨額のETF & リスク商品  
リーマンショック並みの金融パニックが来ると公的年金基金（GPIF）とともに吹き飛ば
- 日銀信用喪失・日本経済信頼喪失 ⇒ 際限のない円安リスク

### 4. 反緊縮政策と財源問題

#### （1）反緊縮政策のポイント（その1）

市場原理主義政策からの脱却、生活関連消費拡大の条件づくり、産業構造転換と新産業創設  
20世紀型の重厚長大の旧態依然産業・企業が日本経済の抜本転換を妨害（例：電力、ゼネコン）

#### （2）反緊縮政策のポイント（その2）

財政赤字削減や基礎的収支（プライマリバランス）均衡を言うのは愚かな旧態依然の左派の批判  
財政赤字は総額ではなく総額から処分可能な資産額を差引いた「ネット金額」で見る  
問題は財源＝中央銀行を「振出の小槌」として使う（国債の日銀引受）のは絶対に駄目  
「ハーヴェイロードの仮説」の欠陥を強く意識＝政府・政治家の放漫財政への牽制が必要

#### （3）財源確保の方法論

通常ベースでの金融緩和政策と国債発行による資金調達で十分 <↓別途ご説明します>  
並行して「税制の公正化」を伴う税制の抜本改革が必要（累進+総合課税、特措廃止他）  
巨額累積財政赤字の原因は歪んだ減税（租特含）のやりすぎと「国際的納税回避行為」+脱税  
低すぎる実質法人税率 ⇒ 巨額国債残高と巨大企業の内部留保がほぼ同金額＝偶然ではない  
タックスヘイブンを退治せよ（やる気の問題）：パナマ文書、パラダイス文書  
消費税の税率アップは見送り ⇒ 5%へ減税 ⇒ 廃止 & 奢侈品物品税への移行  
財政支出の質を問え（例：アメリカの兵器爆買い、国土強靱化というゼネコン強靱化、ダムは  
ムダ、オリンピック&万博など巨大イベントは電通他の利権集団が泣いて喜ぶ

- 「薔薇マークキャンペーン」が今のところ最も適切な経済政策提案（別添パンフ）

以上